

外郭団体に関する特別委員会資料

令和元年度

神戸新交通株式会社

事業概要

都市局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社概要	2
1. 商号	2
2. 設立年月日	2
3. 本店所在地	2
4. 目的	2
5. 株式	2
6. 役員	2
7. 組織図	3
8. 社員数	4
III 定款	5
IV 平成30年度事業報告	9
1. 事業の概要	9
2. 財務諸表	11
(1) 損益計算書	11
(2) 事業別収支内訳表	12
(3) 貸借対照表	13
(4) 財産目録	14
(5) 財務状況の推移（平成28年度～平成30年度）	15
V 令和元年度事業計画	16
1. 事業計画	16
2. 経営改善の取り組み	16
3. 予定財務諸表	19
(1) 予定損益計算書	19
(2) 予定事業別収支内訳表	20
(3) 予定貸借対照表	21
VI 主要事業の推移	
1. お客さま数	22
2. 営業成績	22
(参考) ポートライナー、六甲ライナー路線図	23

I 会社設立の趣旨

高度成長期の神戸市では、交通渋滞・排気ガス・騒音など、鉄道やバス・自動車の組み合わせによる既存のシステムで解決できないこれらの課題を解決し、増大する都市交通需要に対処することが求められていた。

そこで、昭和51年度に策定した第2次神戸市総合基本計画では、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関の整備を図るため、鉄道を大動脈、バスを毛細血管、そのギャップを埋める、いわば中動脈の役割として新交通システムが位置づけられた。

そのような中、当社は、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で設立された。

[沿革]

昭和52年	神戸新交通株式会社設立
昭和56年	ポートアイランド線（ポートライナー）営業運転開始
平成2年	六甲アイランド線（六甲ライナー）営業運転開始
平成18年	ポートアイランド線延伸線（ポートライナー）営業運転開始

[新交通システムの特徴]

(1) 安全性

専用高架軌道を走り、交通渋滞や交通事故の心配がない。

(2) 快適性・利便性

車内は、振動・騒音が少なく、空調設備も完備しており、乗り心地も快適である。高頻度、定時運行により利便性に優れている。

(3) 低公害性

動力に電気を使用しているため排気ガスがなく、車輪にゴムタイヤを使用することで、騒音・振動の抑制に努めている。

(4) コンピューターの高度利用

運転・駅業務の自動化（無人運転・無人駅）により大幅な省力化と需要に応じた柔軟な運行が可能となり、均一で高水準のサービスおよび安全性が確保できる。

(5) 経済性

車両の小型軽量化により、軌道構造物の建設費が節減できる。輸送力は電車・バスなどの他の輸送機関と比べて輸送効率が高く、経済的である。

II 会社概要

1. 商 号 神戸新交通株式会社（英文 KOBE NEW TRANSIT CO., LTD.）
2. 設立年月日 昭和52年7月18日
3. 本店所在地 神戸市中央区港島6丁目6番地の1
4. 目 的

神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付随する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

5. 株 式

- (1) 資 本 金 1億円
- (2) 出資構成

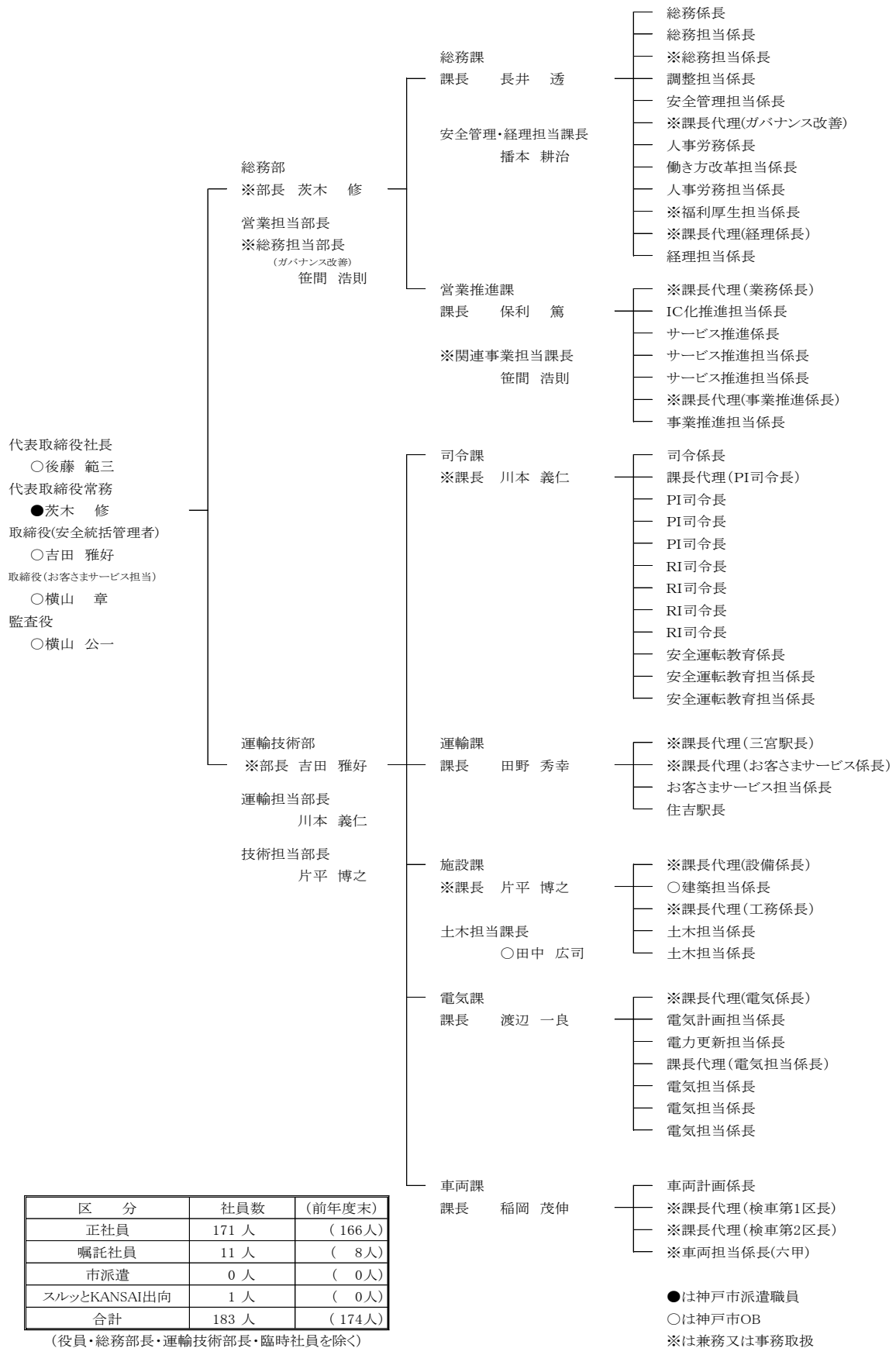
区 分	神戸市	銀 行	市 内 大 企 手 業	海 運 港 湾 倉 庫	その他	合 計
株主数（人）	1	6	4	24	11	46
出資比率（%）	77.36	9.34	7.85	1.76	3.69	100.00

6. 役 員

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	後 藤 範 三	
代表取締役常務	茨 木 修	
取 締 役	吉 田 雅 好	（当社安全統括管理者・運輸技術部長）
取 締 役	横 山 章	（当社お客さまサービス担当取締役）
取 締 役	今 西 正 男	神戸市理事（都市局長）
取 締 役	大久保 安	㈱神戸製鋼所常務執行役員
取 締 役	武 田 康 孝	㈱三井住友銀行公務法人営業第二部長
取 締 役	辻 英 之	神戸市港湾局長
取 締 役	津 田 佳 久	神戸商工会議所常務理事
取 締 役	三 島 功 裕	神戸市建設局長
取 締 役	森 本 真 弥	森本倉庫㈱代表取締役社長
常 勤 監 査 役	横 山 公 一	
監 査 役	中 嶋 展 也	弁護士
監 査 役	山 崎 浩 司	㈱みなと銀行執行役員本店営業部長

7. 組織図

(令和元年8月1日現在)



8. 社 員 数

令和元年8月1日現在

組 織		部長	課長	課長代理	係長	担当	計
総務部	総務課	営業担当部長 1	2	1	8	6	17
	営業推進課		1	2	5	9	18
	小 計	1	3	3	13	15	35
運輸技術部	司令課	運輸担当部長 1	0	1	11	17	30
	運輸課	技術担当部長 1	1	2	2	39	44
	施設課		1(1)	2	3(1)	15	22(2)
	電気課		1	2	5	14	22
	車両課		1	2	1	26	30
	小 計		2	4(1)	9	22(1)	111
合 計	3	7(1)	12	35(1)	126	183(2)	

役員・総務部長・運輸技術部長・臨時社員を除く

() 内は神戸市OB職員で内数。

Ⅲ 定 款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、神戸新交通株式会社と称し、英文は KOBE NEW TRANSIT CO., LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を神戸市に置く。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告による方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法とする。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は508万株とし、その株式はすべて普通株式とする。

(株式譲渡の制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行及び種類)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。ただし、株主から請求がある時までは、当該株主の有する株券を発行しないものとする。

2 当社の発行する株券は、すべて記名式とし、1株券、10株券、100株券及び1000株券の4種とする。

(株式取扱規則)

第8条 株式の名義書換その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第9条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

2 前項の場合のほか、株主または質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により一定の日の最終株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者とすることができる。この場合には、その基準日を2週間前に公告するものとする。

(株券不所持の申出)

第10条 当社の株主は、株券不所持の申出をすることができる。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3箇月以内に招集し、臨時株主総会は必要のある場合随時に招集する。

(議長)

第12条 株主総会の議長には社長が当る。社長に事故のある場合は、副社長、専務及び常務の順序によりこれに代る。

(決議方法)

第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会における議事の経過要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより議事録に記載または記録し、議長及び出席した取締役及び監査役がこれに記名押印する。

第4章 株主総会、取締役以外の機関の設置

(機関の設置)

第16条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(取締役及び監査役の員数)

第17条 当社の取締役は3名以上20名以内、監査役は3名とする。

(取締役及び監査役の選任決議)

第18条 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない。

(会計監査人の選任決議)

第19条 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(取締役及び監査役の任期)

第20条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。但し、補欠又は増員によって選任された取締役の任期は、他の在任者の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(会計監査人の任期)

第21条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(取締役会及び監査役会の招集通知)

第22条 取締役会及び監査役会の招集通知は、会日の5日前に発する。但し、緊急を要する場合は、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法)

第23条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議および報告の省略)

第24条 取締役が提案した決議事項について、取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

2 取締役、監査役又は会計監査人が取締役及び監査役の全員に対して取締役会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(業務執行の決定)

第25条 取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議により、取締役中より会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

2 取締役会長は、取締役会を主宰する。

3 社長は取締役会の決議を執行し、社務を統轄する。

4 副社長及び専務取締役は、社長を補佐して、社務の処理に当る。

5 常務取締役は社長、副社長及び、専務取締役を補佐して、社務を処理するものとする。

(代表取締役)

第27条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会がこれを定める。

(取締役会規則)

第28条 取締役会に関する事項については、取締役会の定める取締役会規則による。

(監査役会規程)

第29条 監査役会に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。

(相談役)

第30条 当会社は、取締役会の決議をもって相談役を置くことができる。

(取締役及び監査役の責任免除)

第31条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 会計監査人の責任

(会計監査人の責任限定契約)

第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第33条 当会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(配当金の支払)

第34条 株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主に支払う。

2 前項の株主配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、会社はその支払の義務を免れる。

IV 平成30年度事業報告

1. 事業の概要

(1) 鉄軌道事業

- ・ポートライナー、六甲ライナーの運営
- ・駅舎、車両広告枠の販売
- ・コインロッカーの管理業務
- ・自動販売機の設置業務

平成30年度について、ポートライナーでは一日あたり78,451人(前年度決算比3.5%増)となった。内訳として、ポートアイランドでは島内企業従事者や学生数の増、島内集客施設利用者の増や神戸空港の搭乗者数増などにより、定期利用は一日あたり39,078人(前年度決算比4.4%増)、定期外利用は一日あたり39,373人(前年度決算比2.7%増)となった。

六甲ライナーでは一日あたり37,298人(前年度決算比2.6%増)となった。六甲アイランドの沿線学校の学生数の増や島内集客施設利用者の増などにより、定期利用は一日あたり22,720人(前年度決算比3.6%増)、定期外利用は一日あたり14,578人(前年度決算比1.0%増)となった。

お客さま数(決算比較)

(単位：人)

	ポートライナー			六甲ライナー		
	30年度	29年度	増△減	30年度	29年度	増△減
一日あたり	78,451	75,769	3.5%	37,298	36,356	2.6%
定期	39,078	37,446	4.4%	22,720	21,921	3.6%
定期外	39,373	38,323	2.7%	14,578	14,435	1.0%

安全面では、輸送の安全性の維持・向上を図るため、老朽化に伴う変電設備の更新工事や、三宮ターミナルビル建替え工事による車止め距離短縮に伴う車両のソフト改修など、安全関連設備投資を着実に実施した。また、G20大阪サミット首脳会議やラグビーワールドカップを見据え、不特定多数を標的とするソフトターゲットにおけるテロ対策を強化し、有事の際における対応力と関係者間の連携力強化、社員の安全意識の高揚を図ることを目的とした鉄道テロ対応訓練を実施するなど、社員の安全意識及び対応能力向上に努めた。

その他営業面では、お客さまに快適にご利用いただくため、ポートライナーの混雑緩和対策として、2000形車両のうち14編成について、出入口部の腰掛改造を実施するとともに、六甲ライナーでは新型車両3000形(1編成)の営業運転を開始した。

増収対策では、「神戸どうぶつ王国・ポートライナーセット券」をはじめとする沿線施設との提携による企画乗車券の発売や、沿線・地域と連携した「KNTライナーウォーク」等のイベントの開催など、お客さまの利用増に向けた施策を実施した。

(2) 兼業

- ・市民病院前ビル、ステラ三宮ビル等の不動産賃貸業
- ・駐車場管理業務（ポートピア大通り、住吉川、中公園変電所）
- ・リバーモール施設管理業務

平成30年度について、市民病院前ビルやステラ三宮ビルの不動産賃貸業において、積極的なテナント誘致を行ったが、テナントの一部撤退などにより、入居率は96.7%（前年度決算比3.3ポイント減）となった。

引き続き、近隣不動産事業者等との情報交換や、当社ホームページ、駅舎・車内広告等を活用し、テナント誘致に取り組む。

2. 財務諸表

(1) 損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	7,062,990,026	
営 業 費	6,117,698,650	
営 業 利 益		945,291,376
兼 業		
営 業 収 益	526,582,431	
営 業 費	218,329,172	
営 業 利 益		308,253,259
全 事 業 営 業 利 益		1,253,544,635
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	407,941	
有 価 証 券 利 息	259,315	
受 取 保 険 金	10,690,894	
そ の 他 の 収 益	11,543,059	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113,869,019	
長 期 前 払 費 用 償 却	57,688,627	
そ の 他 の 費 用	13,510,725	
経 常 利 益		185,068,371
営 業 外 収 益		22,901,209
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		
長 期 前 払 費 用 償 却		
そ の 他 の 費 用		
経 常 利 益		1,091,377,473
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	28,333,000	28,333,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	28,209,207	28,209,207
税 引 前 当 期 純 利 益		1,091,501,266
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	374,677,994	
法 人 税 等 調 整 額	4,214,017	378,892,011
当 期 純 利 益		712,609,255

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 ー 千円

(2) 受託料 405,653千円

受託料 405,653千円の内、耐震補強・補修等に要した369,646千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受しているため、損益計算書には含んでいない。

(2) 事業別収支内訳表

(単位：円)

科目	鉄軌道事業			兼業	合計	
	ポータライナー	六甲ライナー	小計			
営業収益	運輸収入	4,816,835,483	1,998,320,132	6,815,155,615	0	6,815,155,615
	運輸雑収	158,854,629	88,979,782	247,834,411	0	247,834,411
	賃貸料	0	0	0	223,937,334	223,937,334
	管理収入	0	0	0	246,560,947	246,560,947
	自販機収入	0	0	0	4,025,251	4,025,251
	受託収入	0	0	0	24,002,000	24,002,000
	その他収入	0	0	0	28,056,899	28,056,899
	小計	4,975,690,112	2,087,299,914	7,062,990,026	526,582,431	7,589,572,457
営業費	人件費	897,210,167	696,286,852	1,593,497,019	52,699,649	1,646,196,668
	保守費	959,272,424	632,975,354	1,592,247,778	20,613,267	1,612,861,045
	経費	574,166,609	253,052,806	827,219,415	82,182,310	909,401,725
	諸税	160,810,429	58,330,474	219,140,903	14,162,260	233,303,163
	減価償却費	1,446,355,462	439,238,073	1,885,593,535	48,671,686	1,934,265,221
	小計	4,037,815,091	2,079,883,559	6,117,698,650	218,329,172	6,336,027,822
営業損益	937,875,021	7,416,355	945,291,376	308,253,259	1,253,544,635	
営業外収益	受取利息	267,609	112,184	379,793	28,148	407,941
	受取保険金	6,444,572	4,074,175	10,518,747	172,147	10,690,894
	その他収益	5,823,422	2,689,338	8,512,760	3,289,614	11,802,374
	小計	12,535,603	6,875,697	19,411,300	3,489,909	22,901,209
営業外費用	支払利息	99,384,259	14,484,760	113,869,019	0	113,869,019
	その他費用	35,938,939	31,847,211	67,786,150	3,413,202	71,199,352
	小計	135,323,198	46,331,971	181,655,169	3,413,202	185,068,371
営業外損益	△ 122,787,595	△ 39,456,274	△ 162,243,869	76,707	△ 162,167,162	
経常損益	815,087,426	△ 32,039,919	783,047,507	308,329,966	1,091,377,473	
特別利益	28,333,000	0	28,333,000	0	28,333,000	
特別損失	28,209,207	0	28,209,207	0	28,209,207	
税引前当期損益	815,211,219	△ 32,039,919	783,171,300	308,329,966	1,091,501,266	

科目	鉄軌道事業			兼業	合計
	ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計	5,016,558,715	2,094,175,611	7,110,734,326	530,072,340	7,640,806,666
支出合計	4,201,347,496	2,126,215,530	6,327,563,026	221,742,374	6,549,305,400
税引前当期損益	815,211,219	△ 32,039,919	783,171,300	308,329,966	1,091,501,266

(3) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,742,841,181	流動負債	3,250,717,832
現金及び預金	3,495,101,912	1年以内返済予定の長期借入金	1,485,520,000
未収運賃	465,332,476	未払金	866,516,139
未収金	38,162,691	未払費用	63,041,641
有価証券	1,000,000,000	未払消費税等	3,459,400
貯蔵品	389,510,739	未払法人税等	204,846,800
前払費用	68,295,878	預り連絡運賃	17,476,400
立替金	282,863,900	預り金	187,400,295
その他流動資産	3,904,212	前受運賃	289,782,020
貸倒引当金	△330,627	前受収益	35,315,062
		賞与引当金	97,360,075
固定資産	28,944,232,002	固定負債	24,210,729,560
鉄軌道事業固定資産	26,005,748,853	長期借入金	22,304,700,000
兼業固定資産	1,536,763,762	退職給付引当金	1,581,870,704
建設仮勘定	204,704,734	長期預り金	321,408,856
投資その他の資産	1,197,014,653	長期前受収益	2,750,000
投資有価証券	160,800,000	負債合計	27,461,447,392
長期貸付金	23,730,000		
長期前払費用	237,166,697	(純資産の部)	
繰延税金資産	671,093,018	株主資本	7,225,625,791
その他の投資等	106,721,837	資本金	100,000,000
貸倒引当金	△2,496,899	資本剰余金	3,973,566,894
		その他資本剰余金	3,973,566,894
		利益剰余金	3,152,058,897
		その他利益剰余金	3,152,058,897
		設備更新積立金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	2,152,058,897
		純資産合計	7,225,625,791
資産合計	34,687,073,183	負債・純資産合計	34,687,073,183

(4) 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,742,841,181	流動負債	3,250,717,832
現金及び預金 三井住友銀行他5行	3,495,101,912	1年以内返済予定の長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	1,485,520,000
未収運賃	465,332,476	未払金 動力費・工事代金等	866,516,139
未収金	38,162,691	未払費用 社会保険料・未払利息等	63,041,641
有価証券 譲渡性預金	1,000,000,000	未払消費税等	3,459,400
貯蔵品 補修用材料等	389,510,739	未払法人税等	204,846,800
前払費用 長期前払費用の1年以内償却	68,295,878	預り連絡運賃 連絡定期の他社売上分	17,476,400
立替金 市受託工事費の立替え払い	282,863,900	預り金 ICチャージ料等	187,400,295
その他流動資産	3,904,212	前受運賃 定期券売上の翌期計上分	289,782,020
貸倒引当金	△330,627	前受収益 テナント賃貸料の翌期計上分	35,315,062
		賞与引当金	97,360,075
		固定負債	24,210,729,560
固定資産	28,944,232,002	長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	22,304,700,000
鉄軌道事業固定資産 車両・線路設備・電路設備等	26,005,748,853	退職給付引当金	1,581,870,704
兼業固定資産 市民病院前ビル・ステラ三宮等	1,536,763,762	長期預り金 賃貸テナント預り敷金等	321,408,856
建設仮勘定 設備投資の前払金等	204,704,734	長期前受収益 賃貸テナント営業協力金等	2,750,000
投資その他の資産	1,197,014,653	負債合計	27,461,447,392
投資有価証券 出資株式	160,800,000	株主資本	7,225,625,791
長期貸付金 特別貸付金等	23,730,000	資本金	100,000,000
長期前払費用 エレベーター設置負担金など	237,166,697	資本剰余金	3,973,566,894
繰延税金資産	671,093,018	その他資本剰余金	3,973,566,894
その他の投資等	106,721,837	利益剰余金	3,152,058,897
貸倒引当金	△2,496,899	その他利益剰余金	3,152,058,897
		設備更新積立金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	2,152,058,897
		純資産合計	7,225,625,791
資産合計	34,687,073,183	負債・純資産合計	34,687,073,183

(5) 財務状況の推移 (平成28年度～平成30年度)

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	29 → 30増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	1,109,049	1,248,609	1,253,544	4,935
	営業収益	7,350,104	7,382,540	7,589,572	207,032
	営業費用	6,241,054	6,133,930	6,336,027	202,097
	うち販売費及び一般管理費	323,358	303,045	311,561	8,516
	うち人件費	1,622,811	1,583,226	1,646,196	62,970
	うち減価償却費	1,860,836	1,850,651	1,934,265	83,614
	営業外利益	△ 188,147	△ 192,276	△ 162,167	30,109
	営業外収益	15,671	13,954	22,901	8,947
	営業外費用	203,819	206,232	185,068	△ 21,164
	うち支払利息	158,252	134,113	113,869	△ 20,244
	経常利益	920,902	1,056,332	1,091,377	35,045
	特別利益	△ 47,424	5,300	123	△ 5,177
	特別利益	0	32,693	28,333	△ 4,360
	特別損失	47,424	27,393	28,209	816
	法人税等	285,589	384,469	378,892	△ 5,577
	当期純利益	587,888	677,162	712,609	35,447
前期繰越利益剰余金	1,174,398	1,762,287	1,939,449	177,162	
繰越利益剰余金	1,762,287	(※) 1,939,449	(※) 2,152,058	212,609	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	35,601,237	36,131,898	34,687,073	△ 1,444,825
	流動資産	5,754,288	6,646,807	5,742,841	△ 903,966
	固定資産	29,846,949	29,485,090	28,944,232	△ 540,858
	うち建物	2,800,726	2,719,496	2,576,298	△ 143,198
	負債合計	29,766,173	29,618,882	27,461,447	△ 2,157,435
	流動負債	4,189,688	4,437,848	3,250,717	△ 1,187,131
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	25,576,484	25,181,033	24,210,729	△ 970,304
	うち長期借入金	23,337,740	23,104,620	22,304,700	△ 799,920
	純資産合計	5,835,064	6,513,016	7,225,625	712,609
	株主資本	5,835,853	6,513,016	7,225,625	712,609
資本金	100,000	100,000	100,000	0	
資本剰余金	3,973,566	3,973,566	3,973,566	0	
利益剰余金	1,762,287	2,439,449	3,152,058	712,609	
評価換算差額等	△ 789	0	0	0	

(※) 平成29年度及び30年度の繰越利益剰余金は、平成28年6月及び平成29年6月の株主総会において繰越利益剰余金から設備更新積立金へ500,000千円を振り替え後の金額である。

V 令和元年度事業計画

1. 事業計画

(1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業のお客さま数の動向について、ポータルライナーではポータルアイランドの新築マンションの完成に伴う島内居住者の増や企業進出等に伴う島内企業従事者の増を見込むものの、一部既存学校の島外移転などの影響により、一日あたり77,400人（前年度決算比1.3%減）、六甲ライナーでは一日あたり37,700人（前年度決算比1.1%増）を見込んでいる。

このような状況の中、ポータルライナーでは、島内で開催される催事の玄関口となる市民広場駅において、利便性向上に向けたトイレのスペース拡張及びバリアフリー対応の多機能化改修などを予定している。また、六甲ライナーでは、魚崎駅既存トイレの多機能化改修や新型車両3000形（2編成）の営業運転開始などを予定している。

お客さま数（予算決算比較）

（単位：人）

	ポータルライナー			六甲ライナー		
	令和元年度	平成30年度	増△減	令和元年度	平成30年度	増△減
一日あたり	77,400	78,451	△1.3%	37,700	37,298	1.1%
定期	38,700	39,078	△1.0%	23,200	22,720	2.1%
定期外	38,700	39,373	△1.7%	14,500	14,578	△0.5%

(2) 兼業

兼業については、鉄軌道事業を補完する役割として、引き続き、安定的な収益の確保に取り組むとともに、既存事業の減収対策を進めていくため、積極的に新規事業の開発にも取り組む。

2. 経営改善の取り組み

過去から中期経営計画については、会社を取り巻く情勢変化が激しいことから3ヵ年毎に計画を見直し、策定している。

(1) 直近の経営改善の取り組み

平成28年度から平成30年度までの3か年で、輸送安全マネジメントの強化や安全投資及び設備老朽化対策の実施、並びにICカードを活用したお客さま還元策の検討など、お客さまの安全性、快適性、並びに利便性の向上を目標とする「2016中期経営計画」に取り組んだ。

〔過去の経営改善の取り組み〕

H 8～12	経営改善計画	H21～23	ZERO2009中期経営計画
H11～12	緊急経営改善計画	H22～24	KNT企業再生計画
H13～17	中期経営計画	H25～27	2013中期経営計画
H18～20	2006中期経営計画	H28～30	2016中期経営計画

(2) 令和元年度以降の取り組み

現在、令和元年度から令和3年度までの3ヵ年を実施期間とする「2019中期経営計画」を策定し、取り組みを進めている。

2019中期経営計画では、「安全・安定・安心を追求し、お客さまの“ニーズ”にこたえ、信頼され成長し続ける企業を目指す」を基本方針とし、運輸安全マネジメントの強化や安全投資・設備老朽化対策の実施、ならびにICカードを活用したお客さま還元策の検討など、当社事業の原点ともいえる輸送の「安全・安定・安心」をより確かなものとし、

「お客さま」の声にしっかりと耳を傾けて、サービスの向上に取り組むことにより、今後より多くの皆さまにポートライナー、六甲ライナーをご利用いただけるよう努めていく。

今年度始めに発覚した一連の不正事案等について、神戸市監査委員の監査結果を踏まえ、このような不正事案等を二度と繰り返すことがないように努めていく。また令和元年6月に立ち上げた労務ガバナンス改善委員会において、コンプライアンスの再徹底・労働環境の再整備・健全な労使関係の再構築に関して、取組を強化し、市民、お客さまをはじめ、関係者の皆さまからの信頼回復に努めていく。

< 2019中期経営計画の概要 >

(ア) 安全・安定・安心の徹底

① 運輸安全マネジメントの強化

お客さまに安心して利用していただけるよう「安全・安定・安心」の徹底に取り組む、地震・大規模災害に備えた危機管理、外部機関と連携した鉄道テロ対策など、組織としての対応能力を向上させ、運輸安全マネジメントの強化を進めていく。

② 安全投資・設備老朽化対策の実施

インフラ・インフラ外ともに施設・設備の老朽化が進んでいる。輸送の安全をより確かなものとするためにも、着実に計画を遂行していく。

③ 三宮駅のホーム拡張

朝ラッシュ時間帯の三宮駅ホームの混雑緩和対策として、神戸市と協議を行い、駅ホームを東側に拡張する。神戸市では、2019年度にホーム拡張に関する実施設計のための予算を確保しており、当社も神戸市と足並みを揃えインフラ外の整備を進めていく。

(イ) お客さまサービスの向上

① 施設・設備の利便性向上

前中期経営計画から継続的に取り組んでいる駅舎のバリアフリー化などを進める。

② お客さま還元策

ICカード「ICOCA」において、新たなお客さま還元サービスの導入に取り組んでいく。また、ICカード「PiTaPa」で実施している利用額割引の拡大を検討していく。

③ お客さま対応の技能向上

駅係員の技能向上を目指すとともに、さらなる接客業務の向上に向けた取り組みを促進する。

④ 混雑緩和対策

ポータライナーの朝ラッシュ時間帯の混雑ピークカットについて、引き続き神戸市の社会実験バスの取り組みに協力するとともに、他の混雑緩和対策も検討していく。

また、ポータライナーの8両化については、経営の安定化を前提として、引き続き神戸市と連携を図っていく。

⑤ 訪日外国人の受入体制の取り組み

「車内・駅構内における多言語化対応の強化」、「無料Wi-Fi環境の拡充」、「タブレット端末を活用したサービスの強化」など、訪日外国人の受入体制の強化に努めていく。

(ウ) 収益・財務の強化

① 収益力の強化

今後多額の資金が必要となる施設・設備の老朽化対策を着実に進めていくため、関連事業を始め、運輸収入・運輸雑収入も含めた増収対策の強化に努めていく。

② 借入金残高の圧縮

借入金利が上昇する局面に備え、借入金残高の縮減に取り組んでいく。

③ コスト意識の徹底

日々の業務の中で、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、輸送の安全に影響を与えない工事等については、改めて基本となる競争入札や複数の業者による見積もり合わせの徹底を図り、不断の取り組みとしてコスト削減に努めていく。

(エ) 組織の活性化

① 世代交代に向けて

正社員の定年退職の本格化を見据え、世代交代を前提とした技術の伝承、人材育成の強化に努めていく。計画期間中の退職者の中には管理職も多く、業務分担などスムーズな世代交代を進めていく。

② 働きやすい職場風土の構築

社員一人ひとりが生き生きと働き、その能力を最大限発揮することで、会社の組織力を高めていく。そのために、風通しの良い職場環境の構築やより効率的な業務執行体制の整備など、様々な観点から取り組みを進めていく。

③ コンプライアンスの順守・徹底

お客さまからの信頼の基礎となるコンプライアンスの取り組みを継続させる。

3. 予定財務諸表

(1) 予定損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	7,005,000	
営 業 費	6,534,000	
営 業 利 益		471,000
兼 業		
営 業 収 益	535,000	
営 業 費	223,000	
営 業 利 益		312,000
全 事 業 営 業 利 益		783,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,000	
そ の 他 の 収 益	33,000	34,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	129,000	
そ の 他 の 費 用	64,000	193,000
経 常 利 益		624,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182,000	
法 人 税 等 調 整 額	32,000	214,000
当 期 純 利 益		410,000

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 331,707千円

受託料 331,707千円の内、耐震補強・補修等に要する288,166千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 予定事業別収支内訳表

(単位：千円)

科目	鉄軌道事業			兼業	合計	
	ポータライナー	六甲ライナー	小計			
営業収益	運輸収入	4,770,000	2,009,000	6,779,000	0	6,779,000
	運輸雑収	147,000	79,000	226,000	0	226,000
	賃貸料	0	0	0	225,000	225,000
	管理収入	0	0	0	243,000	243,000
	自販機収入	0	0	0	4,000	4,000
	受託収入	0	0	0	32,000	32,000
	その他収入	0	0	0	31,000	31,000
	小計	4,917,000	2,088,000	7,005,000	535,000	7,540,000
営業費	人件費	915,000	703,000	1,618,000	53,000	1,671,000
	保守費	1,446,000	593,000	2,039,000	15,000	2,054,000
	経費	568,000	366,000	934,000	95,000	1,029,000
	諸税	156,000	79,000	235,000	14,000	249,000
	減価償却費	1,272,000	436,000	1,708,000	46,000	1,754,000
	小計	4,357,000	2,177,000	6,534,000	223,000	6,757,000
営業損益		560,000	△ 89,000	471,000	312,000	783,000
営業外収益	受取利息	1,000	0	1,000	0	1,000
	受託収入	15,000	10,000	25,000	0	25,000
	その他収益	5,000	3,000	8,000	0	8,000
	小計	21,000	13,000	34,000	0	34,000
営業外費用	支払利息	105,000	24,000	129,000	0	129,000
	その他費用	31,000	30,000	61,000	3,000	64,000
	小計	136,000	54,000	190,000	3,000	193,000
営業外損益		△ 115,000	△ 41,000	△ 156,000	△ 3,000	△ 159,000
経常損益		445,000	△ 130,000	315,000	309,000	624,000
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		0	0	0	0	0
税引前当期損益		445,000	△ 130,000	315,000	309,000	624,000

科目	鉄軌道事業			兼業	合計
	ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計	4,938,000	2,101,000	7,039,000	535,000	7,574,000
支出合計	4,493,000	2,231,000	6,724,000	226,000	6,950,000
税引前当期損益	445,000	△ 130,000	315,000	309,000	624,000

(3) 予定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,486,995	流動負債	3,830,540
現金及び預金	3,223,314	1年以内返済予定の長期借入金	1,247,200
未収運賃	428,137	未払金	1,723,714
未収金	61,162	未払費用	67,706
未収消費税等	98,946	未払法人税等	195,213
有価証券	1,000,000	預り連絡運賃	17,763
貯蔵品	451,647	預り金	160,713
前払費用	50,471	前受運賃	275,240
立替金	172,850	前受収益	38,878
その他流動資産	780	賞与引当金	104,113
貸倒引当金	△312		
		固定負債	24,318,976
固定資産	30,194,562	長期借入金	22,537,500
鉄軌道事業固定資産	27,367,977	退職給付引当金	1,533,109
兼業固定資産	1,490,233	長期預り金	247,117
建設仮勘定	160,388	長期前受収益	1,250
投資その他の資産	1,175,964	負債合計	28,149,516
投資有価証券	160,800		
長期貸付金	23,340	(純資産の部)	
長期前払費用	281,005	株主資本	7,532,041
繰延税金資産	610,522	資本金	100,000
その他の投資等	102,817	資本剰余金	3,973,567
貸倒引当金	△2,520	その他資本剰余金	3,973,567
		利益剰余金	3,458,474
		その他利益剰余金	3,458,474
		設備更新積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	2,458,474
		純資産合計	7,532,041
資産合計	35,681,557	負債・純資産合計	35,681,557

※令和元年6月開催の定時株主総会承認後、繰越利益剰余金より設備更新積立金へ500,000千円を振り替えし、合計1,500,000千円としている。

VI 主要事業の推移

1. お客さま数

(単位:人)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一日あたり	91,283	93,267	94,837	97,263	99,448	104,889	109,213	112,124	115,749
(ポータルライナー)	58,528	60,689	62,170	63,457	65,084	69,481	73,408	75,769	78,451
(六甲ライナー)	32,755	32,578	32,667	33,806	34,364	35,408	35,805	36,356	37,298

2. 営業成績(鉄軌道事業・兼業)

(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	6,496	6,940	6,981	7,065	6,807	7,157	7,350	7,382	7,590
鉄軌道事業	5,846	6,014	6,050	6,160	6,263	6,632	6,827	6,857	7,063
(運輸収入)	(5,626)	(5,801)	(5,842)	(5,939)	(6,040)	(6,394)	(6,585)	(6,614)	(6,815)
(運輸雑収)	(220)	(213)	(208)	(221)	(223)	(238)	(242)	(243)	(248)
兼業	650	926	931	905	544	525	523	525	527
営業外収益	63	87	104	167	57	27	16	14	23
収益合計	6,559	7,027	7,085	7,232	6,864	7,184	7,366	7,396	7,613
営業費	5,860	5,906	6,139	6,285	6,128	6,207	6,241	6,134	6,336
鉄軌道事業	5,337	5,393	5,606	5,764	5,903	5,994	6,038	5,934	6,118
兼業	523	513	533	521	225	213	203	200	218
営業外費用	521	520	423	390	326	262	204	206	185
費用合計	6,381	6,426	6,562	6,675	6,454	6,469	6,445	6,340	6,521
経常損益	178	601	523	557	410	715	921	1,056	1,092
特別利益	36	155	0	54	39	6	0	33	28
特別損失	28	155	0	54	38	31	47	27	28
法人税等	4	218	122	222	150	228	284	349	375
法人税等調整額	-	-	-	-	-	△ 712	2	36	4
当期損益	182	383	401	335	261	(※1) 1,174	588	677	713
累積損益	△ 21,572	△ 21,189	△ 20,788	△ 20,453	△ 20,192	1,174	1,762	(※2) 1,939	(※3) 2,152

(※1) 平成27年度から適用となった税効果会計における法人税等調整額考慮前の税引後利益は、27年度は462百万円である。

(※2) 平成29年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※3) 平成30年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

ポートアイランド線・六甲アイランド線 路線図

Route of Port Island Line and Rokko Island Line

